

注目ポイント

✓先週、ドル円は堅調な米経済指標やFRB高官のタカ派発言、高市政権の積極財政期待を背景に円安が進行。国内金利は弱いGDPやCPIの鈍化により日銀の追加利上げ観測が後退し大幅低下。日経平均は米ハイテク株高や第2次高市内閣への政策期待を背景に、19日にはザラ場の最高値に接近する場面もあったが、週末には中東情勢の緊迫化が重荷となり反落した。
 ✓今週、ドル円は「日銀の早期利上げ観測」、「米追加利下げ観測」がともに後退気味であることに加えて、中東情勢の緊迫化を背景に、円安方向を試す展開となりそうだ。国内金利は、債券の損失確定売りが散見される中、財政悪化懸念の後退を背景に低下余地を探る展開が予想される。一方、日経平均は引き続き中東問題が燻る中、米関税問題の不透明感も株価に下押し圧力をかける材料に。一方で、米エヌビディアやセールスフォースの決算が良好であれば、半導体株を中心に相場全体の底上げ材料になろう。

(門倉英司)

①マーケット動向(実績データ)

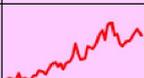
2026年2月16日

～

2026年2月23日

市場・指標			2月16日～2月23日		2月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	 日本	日経平均(円)	57,710	56,135	56,826	-116	-0.2%	
	 米国	NYダウ(ドル)	49,897	48,731	48,804	-697	-1.4%	
	 ドイツ	DAX(ポイント)	25,331	24,734	24,992	+77	+0.3%	

市場・指標			2月16日～2月23日		2月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)		
金利(国債)	 日本	10年(%)	2.215	2.090	2.105	-0.105		
	 米国	10年(%)	4.10	4.02	4.03	-0.02		
	 ドイツ	10年(%)	2.77	2.71	2.71	-0.05		

市場・指標			2月16日～2月23日		2月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)		
為替	 米ドル(円)		155.64	152.62	154.73	+2.03		
	 ユーロ(円)		183.15	180.82	182.43	+1.25		
	 豪ドル(円)		110.18	107.73	109.23	+1.23		

市場・指標			2月16日～2月23日		2月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	 日本	東証リト(ポイント)	2,011	1,977	2,001	+21	+1.1%	
	 米国	NY原油(ドル)	67.28	61.87	66.45	+3.6	+5.7%	
		NY金(ドル)	5,257	4,854	5,253	+207	+4.1%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



②マーケット動向(振り返り&予想)

2026年2月24日 ~ 2026年2月27日

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: red; border-radius: 50%; margin-right: 5px;"></div> 株式 </div>	値動きの荒い展開か	<p style="text-align: center;">直近6か月</p> <p style="text-align: center;">※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: red; border-radius: 50%; margin-right: 5px;"></div> 金利(国債) </div>	低下余地を探る展開か	<p style="text-align: center;">直近6か月</p> <p style="text-align: center;">※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: red; border-radius: 50%; margin-right: 5px;"></div> 為替(米ドル) </div>	円安が進展か	<p style="text-align: center;">直近6か月</p> <p style="text-align: center;">※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成</p>

株式 値動きの荒い展開か

日経平均
【予想レンジ】 55,000円 ~ 58,500円

- 先週の日経平均は小幅に下落。週前半から弱いGDP(2025年10-12月速報値)を受け、自動車関連株等が売られ下落基調でスタート。一方、週中には米ハイテク株高や第2次高市内閣への政策期待を背景に反発し、19日にはザラ場の最高値に接近する場面も。ただし、週末には、中東情勢(米国とイラン)の緊迫化により米株安となると、国内にも波及して、日経平均は反落して取引終了となった。
- 今週の日経平均は、値動きの荒い展開か。引き続き中東情勢が燦る中、米関税問題の不透明感も株価に下押し圧力をかける材料に。一方、注目される米国のエヌビディアやセールスフォースの決算(25日)内容が良好であれば、半導体株を中心に相場全体の底上げ材料になろう。

金利(国債) 低下余地を探る展開か

10年国債利回り
【予想レンジ】 2.055% ~ 2.125%

- 先週の国内金利は大幅に低下。GDP(2025年10-12月速報値)が市場予想を下回ったこと等を背景に、日銀の早期追加利上げ観測が後退し、週前半から債券買いが優勢な展開に。また週末には、CPI(1月)が鈍化したことを受け、10年国債利回りは一時2.09%(約1か月半ぶり)まで低下する場面もあった。
- 今週の国内金利は低下余地を探る展開か。「責任ある積極財政」のもと、財政悪化懸念が後退していることや、今週は長期債の入札がなく需給面の不安がないことが、債券買い安心感になろう。また、中東の地政学的リスクが一段と高まった場合には、金利低下圧力が強まる可能性もある。ただし、金利低下時には投資家の債券損失確定売りが旺盛となる可能性から、低下余地も限定的か。

為替(米ドル) 円安が進展か

米ドル/円
【予想レンジ】 153.50円 ~ 158.50円

- 先週のドル円は、大幅に円安ドル高が進展。堅調な米経済指標(耐久財受注や鉱工業生産)に加え、従来ハト派と目されていたミランFRB理事の利下げに慎重なタカ派寄りの発言を受け、米追加利下げ観測が後退したことがドル買いを後押し。また高市政権の積極財政路線も円売り材料に。ただし、1ドル=155円近辺では、ドルの上値は重かった。
- 今週のドル円は、円安が進展か。日銀の早期利上げ観測に加えて、米追加利下げ観測も後退気味であることから、ドルは下落しにくい状況に。さらに中東情勢の緊迫化も、原油高からのインフレ再燃との連想から有事のドル買いの材料になろう。為替介入やレートチェックに警戒しながらもドルが戻りを試す展開となろう。

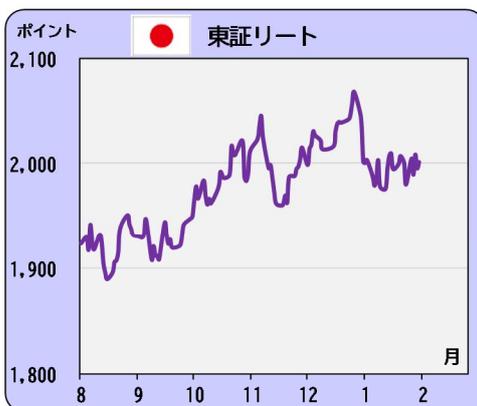
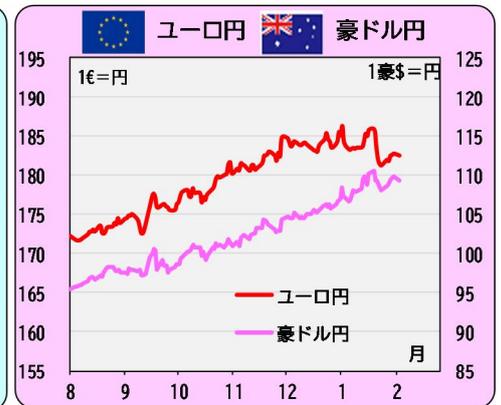
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
2/23(月)	祝日(天皇誕生日)	
2/24(火)		米国: 国債入札(2年) 米国: 消費者信頼感指数(2月)
2/25(水)		米国: 国債入札(5年) 米国: 決算発表(エヌビディア・セールスフォース)
2/26(木)		米国: 国債入札(7年) 米国: 耐久財受注(1月)
2/27(金)	CPI(東京都区部2月) 国債入札(2年) 小売業販売額(1月)	



③その他チャート集

直近6か月



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前6時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。